



## 2009年度 一般会計収支計算書(案)

2009年4月1日～2010年3月31日

	2009年度予算額	2008年度決算額 (2007年10月 ～2008年9月)	備考
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	73,100,000	66,460,000	
正会員社	62,400,000	55,760,000	4/1(125社)10/1(130社)想定
賛助会員社	10,700,000	10,700,000	
事業収入	10,900,000	7,000,000	
ATP賞応募料	5,350,000	3,800,000	1本目より有料
ATP賞映像機器メーカー協賛金	1,000,000	0	最新デジタルカメラ展示デモ
新人研修セミナー(東京)	500,000	980,000	参加費@5,000
新人研修セミナー(大阪)	50,000	160,000	参加費@5,000
賀詞交歓会(東京)	3,000,000	1,680,000	会費制
賀詞交換会(大阪)	1,000,000	380,000	会費制
基本財産運用収入	50,000	25,000	
基本財産受取利息収入	50,000	25,000	
雑収入	150,000	200,000	
カメラ貸出料ほか	150,000	200,000	
事業活動収入合計	84,200,000	73,685,000	(A)

	2009年度予算額	2008年度決算額	備考
2. 事業活動支出			
事業費支出	67,070,000	60,698,285	
給料手当	16,020,000	16,020,000	定期昇給無
(1)経営組織センター	4,000,000	4,550,075	
社長懇談会費	500,000	474,351	
公益法人制度改革対応プロジェクト	500,000	0	税理士、公認会計士相談料
賀詞交歓会(東京)	3,000,000	4,075,724	料理等経費削減
(2)メディアライツセンター	3,300,000	996,182	
会議費	1,000,000	996,182	著作権委員会会場費等
著作権ハンドブック第二版作成	600,000	0	編集顧問委嘱等
顧問料	500,000	0	弁護士相談料(制作費@110)
専門委員	1,200,000	0	メディアウォッチャー新設
(3)広報センター	19,900,000	17,442,890	
ATP賞2009	16,000,000	16,816,490	
ATP賞特集号	500,000	626,400	印刷部数削減
ATP HP関連費	2,400,000	4,500,000	システム変更
ATP公式パンフレット改訂版	400,000		一般法人対応版
学生向けパンフレット作成費	400,000	1,384,937	印刷部数削減
大学向けポスター作成費	200,000	635,088	印刷部数削減
(4)人材開発センター	1,000,000	837,557	
各活動費	500,000	837,557	
会議・委員会開催費	500,000	0	拡充
(5)関西センター	1,000,000	802,147	
会議費	200,000	25,993	社長懇談会等
賀詞交歓会(大阪)	800,000	776,154	
(6)通常会議費	2,600,000	2,786,633	
総会	800,000	814,293	
理事会	1,800,000	1,903,570	
倫理基準委員会	0	68,770	休止

共通目的事業活動費	19,250,000	17,262,801	
会社説明会	2,300,000	2,258,611	拡充
TVIG'サム2009秋・東京	1,000,000	0	参加社助成(@10万×10社)
TVIG'サム2010春(東京)	5,000,000	4,502,206	拡充
TVIG'サム2010(大阪)	1,500,000	1,001,959	拡充
マイナビWeb掲載費	3,000,000	5,500,000	
新人研修セミナー・東京	800,000	1,384,937	会場変更
新人研修セミナー・大阪	600,000	635,088	
サマ-インターンシップ受入会員社助成金	1,250,000	0	受入社助成(@5万×25社)
大学講座講師派遣謝礼	400,000	0	(@2万×20回)
MIP-DOC出展出張費	2,000,000	1,980,000	
海外コンクール出品	1,200,000	0	総務大臣賞受賞作英語版作成
TIFFCOM関連	200,000	703,143	出展社助成削減
管理費支出	39,530,000	38,915,268	
給料手当	16,020,000	16,020,000	定期昇給無
退職積立費(中退協)	1,400,000	1,080,000	1名(中村)追加
法定福利費	4,000,000	3,924,186	
事務局活動費	800,000	959,415	
諸会費	200,000	199,500	
慶弔見舞金	200,000	264,821	
旅費交通費	1,200,000	1,090,080	
通勤交通費	1,060,000	1,058,700	
通信費	1,800,000	1,632,325	会員社増に伴う郵送費増
什器備品費	70,000	72,502	
事務費	100,000	149,414	
修繕費	70,000	27,720	
印刷費	1,200,000	847,582	会員社増に伴う印刷費増
賃借料	5,060,000	5,053,230	家賃
共益費	1,170,000	1,166,124	管理料
水道光熱費	270,000	275,050	
リース料	2,100,000	2,088,604	
顧問料	1,900,000	1,882,054	弁護士、税理士
租税公課	90,000	71,500	
支払手数料	300,000	290,292	
新聞図書費	220,000	123,234	メディアウォッチャー新設
雑費	300,000	638,935	冗費削減
事業活動支出合計	106,600,000	99,613,553	(B)
事業活動収支差額	22,400,000	25,928,553	(A)-(B)
財務活動収支の部			
(1)他会計からの繰入金			
特別会計私的録画	16,400,000	17,869,706	不況による補償金収入の減額
財務活動収入合計	16,400,000	17,869,706	(C)
予備費支出	0	0	
当期収支差額	6,000,000	16,534,839	(A)-(B)+(C)
前期繰越収支差額		41,822,214	2009年3月期決算値
次期繰越収支差額		25,287,375	2009年3月期決算値による

赤字収支差額については、各事業において引き続き冗費の削減を図るとともに、  
公的助成をも視野に入れた収入増を図る。  
結果として赤字計上となった場合は、「公的な支出目的」として前期繰越金より充当する。